

4 SDGsの17のゴールと自治体行政の関係

以下は、自治体が施策、事業を行っていくうえで、SDGsがどのように関係するのかをまとめたものです。

- 1. 貧困をなくそう**
自治体行政は貧困に苦しむ人々を支援する上で最も適したポジションにいます。各自治体において、すべての市民が必要最低限の暮らしを確保することができるよう、きめ細やかな支援策が求められています。
- 2. 飢餓をゼロに**
自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産業などの食糧生産の支援を行うことが可能です。そのためにも適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。
- 3. すべての人に健康と福祉を**
住民の健康維持は自治体の健康福祉行政の根幹です。国民皆保険制度の運営も住民の健康維持に貢献しています。都市環境を良好に保つことが住民の健康状態を維持・改善に必要なものであるという研究も報告されています。
- 4. 質の高い教育をみんなに**
教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。地域住民の知的レベルを引き上げるためにも、学校生活と社会教育の両面における自治体行政の取り組みは重要です。
- 5. ジェンダー平等を実現しよう**
自治体による女性や子ども等の弱者の人権を守る取り組みは大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために、行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取り組みといえます。
- 6. 安全な水とトイレを世界中に**
安全で清潔な水へのアクセスは住民の日常生活を支える基盤です。水道事業は自治体の行政サービスとして提供されることが多く、水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の大事な責務です。
- 7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに**
公共建築物に対して率先して省エネや再エネを活用したり、住民が再/省エネ対策を推進するのを支援する等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源利用のアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。
- 8. 働きがいも経済成長も**
自治体は経済成長戦略の策定を通して地域経済の活性化や雇用の創出に積極的に関与することができます。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することも可能な立場にあります。

- 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう**
自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。地域経済の活性化戦略の中に、地元企業の支援などを盛り込むことで新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。
- 10. 人や国の差別をなくそう**
差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないづくりを行うことが求められています。
- 11. 住み続けられるまちづくりを**
包摂的で、安全、レジリエントで持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。都市化が進む世界の中で自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。
- 12. つくる責任つかう責任**
環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには住民一人ひとりの意識や行動を見直す必要があります。省エネや3Rの徹底など、住民対象の環境教育などを行うことで自治体はこの流れを加速させることが可能です。
- 13. 気候変動に具体的な対策を**
気候変動問題は年々深刻化し、既に多くの形でその影響は顕在化しています。従来の温室効果ガス削減といった緩和策だけでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。
- 14. 海の豊かさを守ろう**
海洋汚染の原因の8割は陸上の活動に起因していると言われています。まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないように、臨海部のまちだけではなく、すべての自治体で汚染対策を講じることが重要です。
- 15. 陸の豊かさを守ろう**
自然体系の保護と土地利用計画は密接な関係があり、自治体が大きな役割を有するといえます。自然資産を広域に保護するためには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。
- 16. 平和と公正をすべての人に**
平和で公正な社会をつくる上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの住民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすのも自治体の役割といえます。
- 17. パートナーシップで目標を達成しよう**
自治体は公的 / 民間セクター、住民、NPO等の多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。

出典：一般財団法人建築環境・省エネルギー機構「私たちのまちにとってのSDGs（持続可能な開発目標）—導入のためのガイドライン—」